

平成 18 年 2 月期

決 算 短 信 (非 連 結)



平成 18 年 4 月 12 日

上 場 会 社 名 コーナン商事株式会社
 コード番号 7516

上場取引所 東京・大阪
 本社所在都道府県 大阪府

東京・大阪
 大阪府

(URL <http://www.hc-kohnan.com/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役財務経理統轄
 決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 12 日
 配当支払開始予定日 平成 18 年 5 月 26 日
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

氏名 疋田 耕造
 氏名 高橋 一夫 TEL (072) 274 - 1621(代表)
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 18 年 5 月 25 日

1. 18 年 2 月期の業績(平成 17 年 3 月 1 日～平成 18 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	268,167	(10.0)	4,858	(3.0)	4,502	(6.3)
17年2月期	243,860	(6.2)	5,009	(39.0)	4,235	(43.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売 上 高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	2,353	(16.4)	91	45	89	17	5.3	2.3	1.7			
17年2月期	2,021	(48.1)	87	10	82	79	5.6	2.5	1.7			

(注) 持分法投資損益 18 年 2 月期 百万円 17 年 2 月期 百万円
 期中平均株式数 18 年 2 月期 25,288,889 株 17 年 2 月期 22,804,172 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本配当率	
	中 間	期 末	期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年2月期	18	00	9	00	463	19.7	1.0
17年2月期	18	00	9	00	432	20.7	1.2

(3) 財政状態

(百万円未満切捨表示)

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年2月期	204,392		48,416		23.7	1,762	13	
17年2月期	182,577		41,097		22.5	1,710	38	

(注) 期末発行済株式数 18 年 2 月期 27,452,797 株 17 年 2 月期 24,007,864 株
 期末自己株式数 18 年 2 月期 88,443 株 17 年 2 月期 94,116 株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨表示)

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年2月期	1,124		17,935		16,649		3,861	
17年2月期	1,999		19,631		20,336		3,292	

2. 19 年 2 月期の業績予想(平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)

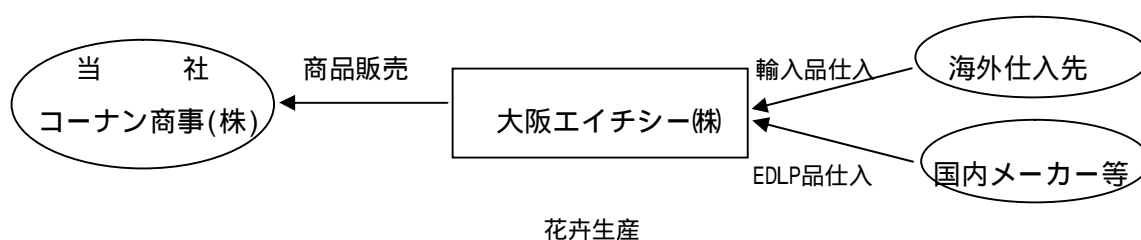
(百万円未満切捨表示)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金			
				中 間	期 末	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中 間 期	142,000	3,600	0	9	00	9	00
通 期	284,000	6,800	700			18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 49 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 11 ページを参照してください。

当社が議決権の全てを所有する子会社が1社あり、関係略図は次のとおりです。



平成18年2月末に大阪エイチシー(株)の輸入部門を会社分割方式で承継したことにより、翌期以降は大阪エイチシー(株)からの輸入商品仕入等はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社はホームセンター事業を通じて、消費者生活のベーシック・ニーズの内、生鮮食品以外の住宅の補修・改善資材を主とした生活全般にわたる幅広い商品・サービスを顧客に提供し、もって住いと暮らしの向上に役立ち社会に貢献すること、及び経営効率重視の経営により収益力を高めて維持し、株主重視の経営を積極的に展開することを経営の基本方針としております。

当社の経営理念は顧客・社会への貢献、従業員の幸福・繁栄を求め企業の発展を図ることをコンセプトとし、「顧客の立場に立った発想と行動」を第一義としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、積極的に適正な利益配分を行う事は、社会への還元とも併せ企業目的の重要な課題であると充分認識しており、利益水準を勘案した安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤を確立し、企業規模の拡大発展を図るために必要な設備投資に充当しつつ、財務体質の充実強化を図り、資本効率の向上に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、輸入増加に伴う在庫増加を抑制し商品回転率を高め、収益力の維持・向上を図ると共に、株主資本比率を高める財務体質の改善が重要であると認識しており、営業利益率と投下資本利益率(ROI)、及び株主資本比率を主要な経営指標として每期向上させることを目標としております。

(4) 中長期的な経営戦略

業界における競合はより激しさを増してきており、単に新規出店を推し進め商圈を拡大するだけでは生き残ることが難しい状況になっております。低価格高品質の輸入商品比率を高めることにより粗利益率を向上させ、流通システムの再構築により流通コストを削減し、既存店の活性化を図る総合的な収益力向上策の実施により、競争優位を勝ち取ることを目指してまいります。

不採算店の閉鎖や既存店の改装も推し進め、スクラップ・アンド・ビルドで確保した商圈地盤をより強固なものとする一方で、関東圏は戦略地域として大型店舗を毎年数店づつ出店し、着実に浸透を

図ってまいります。

また、他社との差別化を図るため、従来の都市郊外型のホームセンターとは異なる形態の、プロショップ(事業所・工事施工業者を対象としたホームセンター)とホームストック(ローカル立地の小型ホームセンター)及び今後成長が期待される分野であるリフォーム事業をそれぞれ事業部として独立させており、今後拡大してまいります。

(5)会社の対処すべき課題

財務体質の改善

企業間競争に耐えうる経営基盤を早期に確立するため、積極的な出店政策を推進して来ましたが、主に資金調達を借入金に依存していたため、借入金の増加と自己資本比率の低下を招く結果となっております。構造改善も積極的に進めておりますが、今後も優良案件については新規出店を行う計画であり、リース手法や資産流動化などにより極力投資資金の増大を抑え、借入金への依存度の軽減に努めてまいります。

在庫増加の抑制

収益力強化のため輸入仕入を拡大させたことにより、在庫増加・商品回転率の低下を招いておりますが限定した輸入仕入の抑制と、当期に完成した流通管理センターの活用も含めた全社的な流通システムの再構築の推進により滞留在庫は減少傾向にあります。今後も更に流通システムの合理化と適正在庫の維持に努めてまいります。

コンプライアンス(法令遵守)体制の強化・充実

当社は事業目的活動に当り倫理性を持って関係する諸法令を遵守し、有価証券報告書の適正性と有効性を保証する事を全般統制の主旨としており、事業活動で発生する違法行為を未然に防ぎ又は、発生した場合は早期に発見して対処する体制を構築中であります。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の継続的發展を図るため、意志決定の迅速化により機動力を発揮し、経営の健全性と透明性を維持することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針とし、その実現のため経営組織体制や仕組みを整備し、必要な諸施策を実施しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

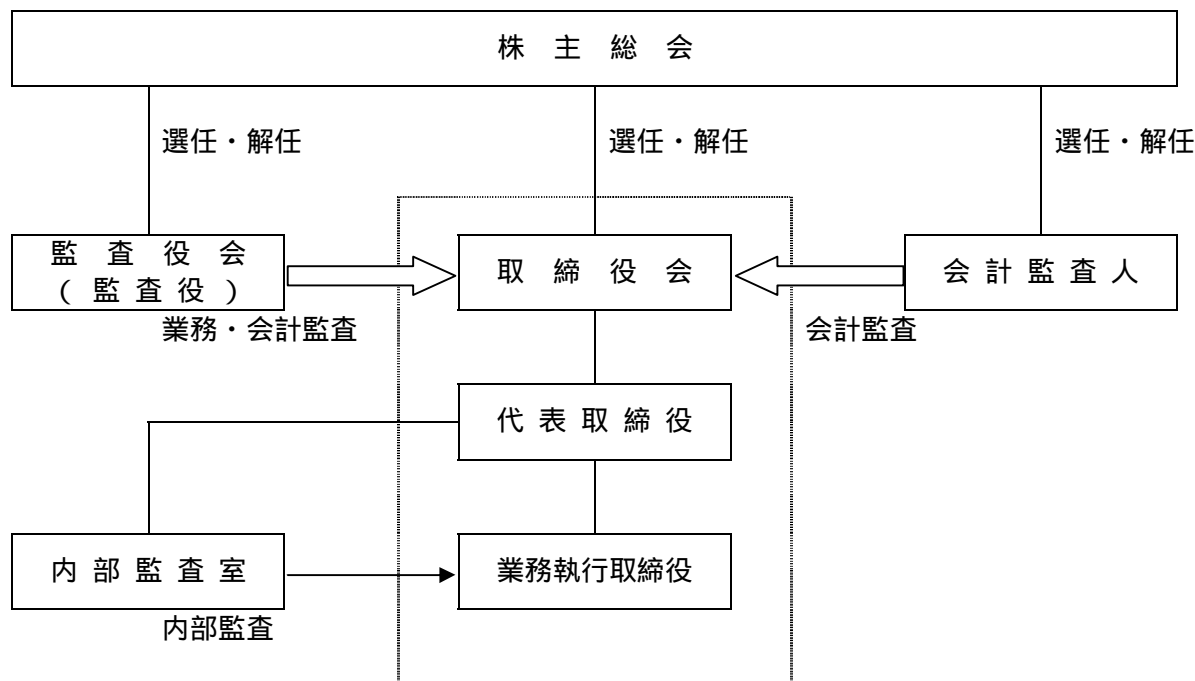
(ア) 会社の機関の基本説明

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営統治と経営執行との分離が必要であるとの認識から執行役員制度を採用し、役付役員(専務・常務)全員を執行役員兼務として、取締役会の活性化と経営の迅速化を図っております。

取締役会は毎月1回開催しており、また、重要な案件があればその都度開催し、機動的な経営判断

を行う体制となっております。

(イ) 会社の機関及び内部統制システムの関連図



(ウ) 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制につきましては、内部監査室が内部監査規程に基づき法規、諸規程、制度秩序の遵守（コンプライアンス）及び公正・適正な運用と管理状況を監査し、健全性を確保しております。また、適宜、監査役会及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスも受けています。また、社内規程、実施細則で内部牽制制度につき具体的に制定していますが、新会社法施行によりその充実が求められておりますので、再検討し、規程を改訂する予定であります。

(I) 監査役会と社外監査役

当社は委員会等設置会社ではなく「監査役制度」を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されており、監査の独立性を確保し監査体制の強化を図っております。なお、社外監査役には弁護士と税理士を各1名招聘しております。

(オ) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
宮地 主	中央青山監査法人	14 年
森田 義	中央青山監査法人	1 年

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

監査業務に関わる補助者の構成	人数
公認会計士	3 人
会計士補	5 人
その他	2 人

(カ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役3名のうち2名は当社株主であります。取引関係その他利害関係はありません。なお、社外取締役はおりません。

(キ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は平成16年11月に公正取引委員会より勧告を受けましたが、これを真摯に受け止め全社を挙げて再発防止のため、独占禁止法に関する社内研修やマニュアル整備等の他、関係諸法令・法規の遵守にも取り組む体制の強化を進め、実践計画を策定して全社的なコンプライアンスの推進・徹底を図ってまいりました。

また、新会社法施行後の内部管理体制の見直しを行うため、内部統制に関するプロジェクトチームを社内にて立ち上げております。当プロジェクトチームを中心として、今後継続して内部管理体制の強化・改善に努めてまいります。

リスク管理体制の整備状況

当社が扱う商品に係わるリスクにつきましては規格管理業務チームを設置し、商品の品質管理・検査、商標・意匠、PL法関連の処理や商品クレーム解析等を行っており、販売に係わるクレーム・事件、事故等につきましては「お客様サービス室」が窓口となって適切・迅速に対処し保険対応をしております。係争・訴訟に及ぶ場合は人事総務部が顧問弁護士とも連携を取り管理しております。

また、中央青山監査法人と監査契約を締結し、監査役会及び内部監査室とも連携を取りながら会計監査を行っております。

役員報酬及び監査報酬

役員報酬

取締役役に支払った報酬	157	百万円
監査役に支払った報酬	9	百万円
計	166	百万円

監査報酬

監査証明に係る報酬	19	百万円
上記以外の報酬	1	百万円
計	20	百万円

(7)親会社等に関する事項

当社には親会社等がないため、該当事項はありません。

(8)関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引は、一般市場取引と同様の条件により行うこととしております。

子会社である大阪エイチシー株式会社と輸入商品の仕入及び納品代行業務の委託があり、当社社長である足田耕造と土地の賃借取引があります。なお、平成18年2月末に大阪エイチシー(株)の輸入部門を会社分割方式で承継したことにより、翌期以降は大阪エイチシー(株)からの輸入商品仕入等はありません。

当社社長である足田耕造が議決権の過半数を所有している会社であるコーナンフリースト(株)と商品の仕入・販売、車両用燃料の購入及び建物の賃貸取引があります。

(9)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期の業績の概況

我が国経済は、原油価格や素材価格の上昇を受け、物価指数も上昇する兆しが見られ、デフレ脱却の傾向にあるとの観測がなされている他、企業業績も好調を維持しており、雇用情勢も改善し、個人消費も増加傾向にあり、景気の先行きについては楽観論が台頭してきています。一方で、量的緩和の解除が発動され、先行きの金利上昇が景気に水を差すことが懸念される状況となっております。

流通業界では、大手企業同士の経営統合や流通業大手企業のホームセンター業界への本格参入が発表されるなど、業界再編の波は当分の間おさまりそうにありません。ホームセンター業界でも、市場全体は拡大傾向を続けているものの、既存店ベースでは前年を下回り、出店の拡大による過当競争が益々激しくなってきました。

このような状況のもと当社は、当期にホームセンター14店舗(千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、広島県)、プロショップ専門店1店舗及びローカル・カントリー立地の「ホームストック」5店舗を出店した他、既存店の合理化のため11店舗を閉店したため、当期末現在の店舗数は204店舗(うち、ホームストックは51店舗)となりました。当期に千葉県、東京都及び神奈川県に4店舗を出店し、関東地区での店舗は合計8店舗となり、徐々に関東での地盤を広げつつあります。

また、平成18年2月末に、グループ事業再編の一環として仕入業務を一本化するにより、経営の効率化とより機動的な事業運営を目指すことを目的として、100%子会社である大阪エイチシー(株)の輸入部門及び不動産賃貸事業を会社分割方式で当社に承継させております。

この結果、当期の売上高は268,167百万円(前期比10.0%増加)、うち既存店売上高は238,568百万円(前期比0.1%増加)となりました。既存店売上高はほぼ前年並ではありましたが、前期のマイナス2.3%から持ち直したことで、新店効果により売上高は二桁の伸び率となりました。

店舗の大型化と遠隔地出店により賃借料及び人件費が増え、加えて事業税の外形標準課税の影響が295百万円あり、販売費及び一般管理費は前期比16.8%増と大幅に増加しましたが、粗利益率が前期比1.1ポイント改善したことや営業収入が大幅に増加したこと、及び子会社大阪エイチシー(株)の輸入部門を会社分割で承継したことに伴うデリバティブ評価益の発生などがあり、経常利益は4,502百万円(前期比6.3%増加)、当期純利益は2,353百万円(前期比16.4%増加)といずれも前年を上回り、増収増益となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度の経営成績の分析

(ア) 売上高(268,167百万円)

売上高は前期出店した30店舗のフル稼働と、当期中に出店・閉店差し引き9店舗の寄与により、前年同期比10.0%増加しました。一部新規出店開店月のずれにより総売上高は当初見込みを若干下回っておりますが、比較的天候に恵まれたため、既存店客数は1.0%の減少となりましたが、買上単価が0.3%の増加と低下傾向に歯止めがかかったことにより、既存店売上高伸率は前期のマイナス2.3%

から回復して、0.1%とわずかではありますがプラスに転じました。

(イ) 売上総利益（76,628 百万円）

売上総利益の前年同期比伸率は 14.1%で、売上高伸率を 4.1 ポイント上回り、売上総利益率は 28.6%で、前年同期比 1.1 ポイント改善しました。

(ウ) 営業利益（4,858 百万円）

売上総利益が 9,456 百万円（前期比 14.1%）、営業収入が 1,637 百万円（前期比 35.2%）増加したのに対し、販売費及び一般管理費の増加は 11,245 百万円（前期比 16.8%）となり、その結果として営業利益は 150 百万円（前期比 3.0%）の減少となりました。

販売費および一般管理費の増加は、新規出店に伴い、賃借料が 4,768 百万円（前期比 20.4%）、人件費が 2,809 百万円（前期比 12.6%）増加し、さらに事業税の外形標準課税が 295 百万円加わったことなどによります。

(エ) 経常利益（4,502 百万円）

営業利益が 150 百万円減少し、設備投資の増加に伴う借入金の増加により支払利息が 245 百万円増加しましたが、子会社の輸入部門を会社分割で承継したことに伴うデリバティブ評価益が 548 百万円あり、経常利益は 266 百万円（前期比 6.3%、事業税引前前期比 13.3%）増加しました。なお、経常利益率は 1.7%で、前期と変わりません。

(オ) 当期純利益（2,353 百万円）

当期純利益は 332 百万円（前期比 16.4%）増加し、当期純利益率は 0.9%で前期比 0.2 ポイント低下しました。経常利益が 266 百万円増加した他、特別損益では、転貸店舗の売却益等が 616 百万円、11 店舗の閉店による除却損等が 729 百万円計上されました。

事業等のリスク

(ア) 過剰在庫によるリスク

当社では売価を引き下げながらも一定の粗利益を確保するため低価格の海外商品の仕入比率を高める戦略を採っておりますが、直接貿易の進捗につれ商品在庫保有高が増加し、商品回転率を低下させていますので、当期は輸入仕入を抑制して在庫調整を図った他、滞留在庫に対し評価損の計上を行っております。今後も継続して流通体制の整備を推進し適正在庫対策を講じますが、結果によっては業績に影響を与えることがあります。

(イ) 借入金金利の変動によるリスク

当社の財政状態におきまして、設備投資資金の一部を金融機関からの借入金により調達しており、借入金への依存度が高い水準にあります。当社といたしましては、不動産の流動化・証券化、リース等のスキームを活用し有利子負債の圧縮に努めると共に、間接調達では金融機関との間で設定しておりますコミットメントラインの活用等、調達の多様化と機動性・資金効率を確保し、金融コストの削減に取り組んでおりますが、将来の金利情勢の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(ウ) 大規模小売店舗立地法等の法規制によるリスク

平成 10 年の大規模小売店舗立地法等のいわゆるまちづくり三法の制定により、大型店舗の出店は制約を受けることとなりましたが、一方で中心市街地の空洞化や自治体間の調整の不備が指摘され、

近年見直しの気運が高まってきております。また、郊外への拡散を抑制し、街の機能を中心市街地に集中させるような方策が一部地域で実施される見込みであります。これらの法規制の変更・実施により、出店計画の変更・延期もしくは撤回といった事態に陥り、当初予定通りの出店ができなくなり、業績に影響を与える可能性があります。

(I) 為替変動によるリスク

平成18年2月末に大阪エイチシー(株)の輸入部門を会社分割方式で継承したことにより、同社が行っていた輸入取引及び、それに対する為替取引を当社が直接行うこととなりました。当社は今後も輸入商品の取扱高を増やしていく方針であり、為替予約等によりリスクの軽減に努めてまいりますが、為替相場の動向によっては仕入単価の上昇を招き、また多額の為替差損が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 市場競合状況及び店舗開店・閉鎖に伴うリスク

当社は関西地区を主な経営基盤としておりますが、収益拡大のため重要商圈として関東地区にも徐々に出店を続けております。一方で、同業他社の出店攻勢に対抗するため、既存店の活性化・収益力強化のため既存商圈におけるスクラップ・アンド・ビルドを実施し、また不採算店の閉店も平行して行っております。

このように市場競合状況が厳しくなり、店舗の収益性が悪化する場合、もしくは店舗閉鎖に伴う多額の損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。また、新規出店に関しても、市場競合状況の他、地権者及び家主との契約、又は法規制などで出店時期が遅れる場合、もしくは計画変更を余儀なくされる場合があり、業績への寄与が予定を下回ることがあります。

(カ) 固定資産の減損会計の適用による減損損失のリスク

次期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることになっており、過去分については、次期において減損損失を計上いたしますが、店舗の収益状況及び不動産の価格動向等によっては、それ以降の事業年度において更に減損損失を追加計上することが必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状況

当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは前期のマイナスからプラスに転じましたが、投資活動によるキャッシュ・フローを賄いきれず、不足額の168億11百万円を社債の発行及び金融機関からの調達により賄っています。なお、当期末に子会社の事業承継により現金及び現金同等物(以下「資金」という)の受入が7億30百万円あり、資金は前期末に比べ5億68百万円増加し、38億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は11億24百万円で、前期比31億23百万円増加しました。在庫圧縮を推し進めたことにより「たな卸資産の増加額」が62億83百万円減少したのに対し、仕入債務が32億82百万円減少したことが主な原因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は179億35百万円で、前期比16億95百万円減少しました。新店及び先行投資に係る設備投資額は前期と大差ありませんが、土地・建物の売却により「有形固定資産の売却による収入」が21億38百万円増加したことが原因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果調達した資金は166億49百万円で、前期比36億86百万円減少しました。社債の発行により50億円増加したのに対し、長短借入金による収支は85億44百万円減少しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 2月期	平成15年 2月期	平成16年 2月期	平成17年 2月期	平成18年 2月期
株主資本比率(%)	18.7	19.4	19.3	22.5	23.7
時価ベースの株主資本比率(%)	21.0	20.5	19.9	21.3	20.6
債務償還年数(年)	9.6	20.4	22.8		94.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.8	6.6	6.4	3.1	2.6

株主資本比率：自己資本 / 総資本

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資本

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：受取利息・配当金加算営業利益 / 支払利息

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

3. 平成17年2月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数は記載していません。

当事業年度の財政状態の分析

(ア) 流動資産(67,325百万円)

流動資産は前期末比6,151百万円増加しております。現金及び預金が587百万円、棚卸資産が4,279百万円、前払費用が678百万円それぞれ増加した他、デリバティブの時価評価に伴う評価勘定が548百万円計上されたことによります。

棚卸資産は、新店20店舗の当期末在庫6,107百万円の増加と、当期閉店店舗の前期末在庫839百万円の減少で差引き5,268百万円の増加となっており、それ以外では在庫圧縮に努めた結果、合計で988百万円減少しております。

(イ) 固定資産（137,066 百万円）

固定資産は新店 20 店舗の出店と先行投資により、前期末比 15,663 百万円増加しましたが、その内訳は有形固定資産 11,804 百万円増、無形固定資産 245 百万円増、投資その他の資産 3,613 百万円増であり、自己資金と金融機関からの借入金及び転換社債型新株予約権付社債の発行 5,000 百万円等により賄っております。

(ウ) 流動負債（71,327 百万円）

流動負債は前期末比 358 百万円増加しております。仕入債務が 2,123 百万円減少しておりますが、未払金が 1,629 百万円増加した他、利益の増加に伴う未払法人税等が 473 百万円増加し、閉店等損失引当金の計上が 432 百万円あります。

(エ) 固定負債（84,648 百万円）

固定負債は前期末比 14,137 百万円増加しておりますが、この内訳は設備投資等による長期借入金の増加 12,376 百万円その他、テナントからの受入保証金の増加 1,682 百万円等によるものです。

(オ) 資本（48,416 百万円）

資本は前期末比 7,318 百万円増加しておりますが、この内訳は転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金及び資本準備金が 4,999 百万円増加した他、利益の内部留保が 1,886 百万円増加したこと等によります。

総資産は前期末比 11.9%の増加であり、その結果として株主資本比率は 23.7%となり、前期末比 1.2 ポイント上昇しました。

(カ) 資本の財源及び資金の流動性の分析

自己資本比率 23.7%に対し他人資本比率は 76.3%で、そのうち有利子負債が 1,067 億 68 百万円、有利子負債比率は 52.2%であり、企業収益が市場金利動向の影響を受けやすい体質になっています。

資本構成は株式発行による払込額 28,229 百万円（58.3%）、内部留保 19,832 百万円（41.0%）、税効果控除後の有価証券評価益 456 百万円（0.9%）、端株買取による自己株式（処分差益を控除）102 百万円（0.2%）であります。

流動比率は 94.4%で、前期比 8.2 ポイント好転していますが、その主因は現預金の増加 587 百万円と、棚卸資産の増加 4,279 百万円等によります。また、流動資産の前期比増加 6,151 百万円を流動負債の増加 358 百万円の調達で賄えなかった不足額 5,792 百万円は自己資金と長期借入金で賄っております。

(3) 次期の見通し

来年度も引き続き景気の拡大は持続するものと見られ、企業の投資姿勢も積極的なものへと徐々に転換し始め、設備投資を底堅く支えることで、本格的な景気上昇軌道に乗るのではないかと考えられます。

しかしながら、ホームセンター業界では大手外資系類似企業の進出や、商圈拡大と店舗の大型化による同業他社の出店攻撃により、依然として厳しい状況が続いております。当社も関東地区を重点地域として出店を進めておりますが、一方で関西以西でも同業他社との競争優位を維持するために、積極的にスクラップ・アンド・ビルドを推し進めております。また、売上規模の拡大だけではこの厳しい

い競争を勝ち抜くことは困難となってきた状況を踏まえ、収益力を高めるため、引き続き海外商品の取扱高を増加させる他、基幹システムの稼働と流通管理センターの開設により本格的に物流システムの再構築に着手し、在庫の増加を抑えながら輸入比率を高め、一方で物流経費及びその他の経費削減にも努め、安定した高収益体質の確立を目指します。

次期の業績予想は 売上高 2,840 億円(前期比 5.9%増)、うち既存店売上高 2,603 億円(前期比増減なし)、経常利益 68 億円(前期比 51.0%増)、当期純利益 7 億円(前期比 70.3%減)と見込んでおります。

当期純利益が大幅な減少となるのは、次期から適用となる固定資産に係る減損会計の適用による損失及びスクラップ・アンド・ビルドに伴う店舗閉鎖損等の特別損失を計上するためであります。

なお、減損損失は 39 億円を見込んでおり、当該減損損失を除いた当期純利益は 30 億円(前期比 27.4%増)となります。

4. 比較財務諸表
 (1) 比較貸借対照表

(百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	平成17年2月期末 (平成17年2月28日現在)		平成18年2月期末 (平成18年2月28日現在)		対前期末比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	2	3,292		3,880		587	
2. 受取手形		36				36	
3. 売掛金		1,500		1,962		461	
4. たな卸資産		50,127		54,407		4,279	
5. 前払費用		2,803		3,481		678	
6. 繰延税金資産		630		1,047		417	
7. その他		2,790		2,555		235	
8. 貸倒引当金		6		9		2	
流動資産合計		61,174	33.5	67,325	32.9	6,151	10.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	46,800		58,059		11,258	
(2) 構築物		5,502		5,906		403	
(3) 機械及び装置		90		105		14	
(4) 車輛及び運搬具		2		1		1	
(5) 器具及び備品		794		961		166	
(6) 土地	2	17,794		20,660		2,865	
(7) 建設仮勘定		3,628		725		2,903	
有形固定資産計		74,614	40.9	86,419	42.3	11,804	15.8
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		3,918		4,123		205	
(2) ソフトウェア		177		217		40	
(3) その他		72		72			
無形固定資産計		4,167	2.3	4,413	2.2	245	5.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,835		2,501		666	
(2) 関係会社株式		50		50			
(3) 長期貸付金		305		436		131	
(4) 長期前払費用		4,800		5,943		1,142	
(5) 繰延税金資産		256				256	
(6) 差入保証金	8	35,362		37,312		1,950	
(7) その他		46		44		1	
(8) 貸倒引当金		36		55		18	
投資その他の資産計		42,620	23.3	46,233	22.6	3,613	8.5
固定資産合計		121,402	66.5	137,066	67.1	15,663	12.9
資産合計		182,577	100.0	204,392	100.0	21,814	11.9

科 目	期 別	平成17年2月期末 (平成17年2月28日現在)		平成18年2月期末 (平成18年2月28日現在)		対前期末比較増減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	5	26,689		24,565		2,123	
2. 短期借入金		18,000		9,000		9,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	2	18,290		26,987		8,697	
4. 未払金	2	3,157		4,786		1,629	
5. 未払費用		1,716		1,731		15	
6. 未払法人税等		1,103		1,576		473	
7. 未払消費税等		407		413		6	
8. 賞与引当金		931		944		12	
9. 閉店等損失引当金				432		432	
10. その他の他		673		890		216	
流動負債合計		70,968	38.9	71,327	34.9	358	0.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	56,921		69,298		12,376	
2. 繰延税金負債				48		48	
3. 退職給付引当金		4		9		4	
4. 役員退職引当金		195				195	
5. 受入保証金	2	10,149		11,832		1,682	
6. 長期未払金	2	1,931		1,801		129	
7. その他の他		1,308		1,657		348	
固定負債合計		70,510	38.6	84,648	41.4	14,137	20.0
負債合計		141,479	77.5	155,975	76.3	14,495	10.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金	3,10	11,497	6.3	13,997	6.9	2,500	21.7
1. 資本準備金		11,732		14,232		2,499	
2. その他資本剰余金 自己株式処分差益		23		23		0	
資本剰余金合計		11,755	6.5	14,256	7.0	2,500	21.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		111		111			
2. 任意積立金 別途積立金		15,830		17,330		1,500	
3. 当期末処分利益		2,004		2,390		386	
利益剰余金合計		17,945	9.8	19,832	9.7	1,886	10.5
その他有価証券 評価差額金		31	0.0	456	0.2	424	1,327.4
自己株式	4	133	0.1	126	0.1	7	5.5
資本合計		41,097	22.5	48,416	23.7	7,318	17.8
負債及び資本合計		182,577	100.0	204,392	100.0	21,814	11.9

(2)比較損益計算書

(百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	平成17年2月期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)		平成18年2月期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	243,860	100.0 %	268,167	100.0 %	24,306	10.0 %
売 上 原 価	176,689	72.5	191,539	71.4	14,850	8.4
売 上 総 利 益	67,171	27.5	76,628	28.6	9,456	14.1
営 業 収 入	4,652	1.9	6,290	2.3	1,637	35.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	66,814	27.4	78,060	29.1	11,245	16.8
営 業 利 益	5,009	2.0	4,858	1.8	150	3.0
営 業 外 収 益	(1,074)	0.4	(1,758)	0.7	683	63.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	146		171		25	
受 取 手 数 料	725		866		141	
そ の 他	203		720		517	
営 業 外 費 用	(1,848)	0.7	(2,114)	0.8	266	14.4
支 払 利 息	1,681		1,927		245	
社 債 利 息	0				0	
そ の 他	167		187		20	
経 常 利 益	4,235	1.7	4,502	1.7	266	6.3
特 別 利 益	(89)	0.0	(616)	0.2	526	590.9
投 資 有 価 証 券 売 却 益			12		12	
固 定 資 産 売 却 益	80		376		296	
受 入 保 証 金 解 約 益	4		180		176	
差 入 保 証 金 解 約 益	4				4	
そ の 他			45		45	
特 別 損 失	(275)	0.1	(729)	0.3	454	165.0
固 定 資 産 売 却 損	98				98	
固 定 資 産 除 却 損	160		297		137	
構 造 改 善 費 用	11				11	
閉 店 等 損 失 引 当 金 繰 入 額			432		432	
そ の 他	4				4	
税 引 前 当 期 純 利 益	4,049	1.6	4,388	1.6	338	8.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,166	0.9	2,437	0.9	270	12.5
法 人 税 等 調 整 額	138	0.1	402	0.2	264	190.7
当 期 純 利 益	2,021	0.8	2,353	0.9	332	16.4
前 期 繰 越 利 益	198		252		54	
中 間 配 当 額	216		216		0	
当 期 未 処 分 利 益	2,004		2,390		386	

(3)比較キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨表示)

項 目	期 別	平成17年2月期	平成18年2月期	増 減
		(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	金 額
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		4,049	4,388	338
減価償却費		4,346	4,992	646
閉店等損失引当金の増加額			432	432
退職給付引当金の増加額		0	4	4
受取利息及び受取配当金		146	171	25
支払利息		1,681	1,927	245
固定資産売却益		80	376	296
固定資産売却損		98		98
固定資産除却損		160	297	136
構造改善費用		11		11
売上債権の増加額		118	425	307
たな卸資産の増加額		10,454	4,171	6,283
仕入債務の増加・減少()額		734	2,548	3,282
未払消費税等の増加額		43	6	37
その他の		1,814	766	1,046
役員賞与の支払額		67	35	32
小計		2,074	5,087	3,013
利息及び配当金の受取額		85	113	27
利息の支払額		1,482	1,816	334
法人税等の支払額		2,676	2,259	417
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,999	1,124	3,123
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		12,999	17,394	4,394
有形固定資産の売却による収入		808	2,947	2,138
差入保証金の差入れによる支出		6,224	3,649	2,574
差入保証金の返還による収入		1,248	1,037	210
受入保証金の受入れによる収入		1,162	2,488	1,326
受入保証金の返還による支出		429	480	51
その他の		3,196	2,884	312
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,631	17,935	1,695
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		96,000	64,500	31,500
短期借入金の返済による支出		92,000	73,500	18,500
長期借入れによる収入		37,900	63,684	25,784
長期借入金の返済による支出		21,281	42,610	21,328
社債の発行による収入			5,000	5,000
配当金の支払額		383	431	48
その他の		101	7	94
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,336	16,649	3,686
現金及び現金同等物の増減額		1,293	161	1,132
会社分割による現金及び現金同等物の増加額			730	730
現金及び現金同等物の期首残高		4,586	3,292	1,293
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,292	3,861	568

(4) 比較利益処分案

(百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	平成17年2月期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	平成18年2月期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
<u>当期末処分利益の処分</u>				
. 当期末処分利益		2,004	2,390	386
. 利益処分額				
1. 配 当 金		216 1株につき9円00銭	247 1株につき9円00銭	31
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		35 (0)	41 (-)	5 (0)
3. 任意積立金 別途積立金		1,500	1,800	300
. 次期繰越利益		252	302	49

(注)平成17年11月9日に216百万円(1株につき9円00銭)の中間配当を実施いたしました。

1株当たり配当金の内訳

	平成17年2月期			平成18年2月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	18 00	9 00	9 00	18 00	9 00	9 00
記念配当	15 00	7 50	7 50	18 00	9 00	9 00
	3 00	1 50	1 50			

重要な会計方針

項目	平成17年2月期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	平成18年2月期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採 用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)を採 用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評 価基準及び評価方法		時価法によっております(ヘッ ジ会計を適用しているものを除 く)。
3. たな卸資産の評価基 準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除 く。)については、定額法を採用 しております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法 人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利 用)については、社内における利 用可能期間(5年)による定額法 を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利 用)については、社内における利 用可能期間(5年)による定額法 を採用しております。 (3) 長期前払費用 同 左
5. 繰延資産の処理方法		社債発行費は、支出時に全額費 用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負 債の本邦通貨への換算 基準		外貨建金銭債権債務は、期末日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。

項目	平成17年2月期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	平成18年2月期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 当期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職引当金 将来の役員退職金支給に充てるため、役員退職金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(5)閉店等損失引当金 店舗の閉店等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項目	平成17年2月期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	平成18年2月期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同 左</p>
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p>

(追加情報)

平成17年2月期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	平成18年2月期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止とストックオプションの付与)</p> <p>平成17年5月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止が決議され、役員退職引当金の未精算額について、役員退職慰労金の支給に替えて新株予約権を付与することとし、それに伴い、役員退職引当金を全額取崩しました。</p> <p>なお、割当した株式数に当該株主総会決議の日の時価を乗じた総額は長期未払金に計上し、役員退職引当金の取崩額との差額24百万円は特別利益に計上しております。</p>
	<p>(事業税の外形標準課税の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が295百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>
	<p>(閉店等損失引当金の計上)</p> <p>当事業年度末において店舗の閉店等に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、今後発生すると見込まれる損失額を引当計上することと致しました。これにより特別損失として閉店等損失引当金を432百万円計上したため、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

平成17年2月期 (平成17年2月28日現在)		平成18年2月期 (平成18年2月28日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,632百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,211百万円
2. 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産)		2. 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産)	
建物	8,505百万円	定期預金	18百万円
土地	5,069	建物	13,088
計	13,574	土地	5,069
		計	18,177
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	
1年以内返済予定長期借入金	1,467百万円	1年以内返済予定長期借入金	1,792百万円
長期借入金	4,527	長期借入金	4,158
受入保証金	1,692	受入保証金	3,181
長期未払金(1年以内返済予定長期未払金211百万円含む)	1,695	長期未払金(1年以内返済予定長期未払金211百万円含む)	1,483
計	9,383	計	10,616
3. 会社が発行する株式の総数		3. 会社が発行する株式の総数	
普通株式	60,000,000株	普通株式	60,000,000株
発行済株式総数 普通株式	24,101,980株	発行済株式総数 普通株式	27,541,240株
4. 自己株式		4. 自己株式	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式94,116株であります。		当社が保有する自己株式の数は、普通株式88,443株であります。	
5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			
買掛金	3,480百万円		
6. 配当制限		6. 配当制限	
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、31百万円であります。		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,004百万円であります。	
7. 偶発債務		7. 偶発債務	
債務保証		債務保証	
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		以下の会社の債務に対し債務保証を行っております。	
保証先	金額	内容	
大阪エイチシー(株)	3,550百万円	借入債務	
計	3,550		
保証先	金額	内容	
谷本実業(株)	64百万円	リース債務	
計	64		

平成17年2月期 (平成17年2月28日現在)	平成18年2月期 (平成18年2月28日現在)																																		
<p>8. 差入保証金 建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である建設協力金条項に基づく返還請求権を第三者に売却しております。当該取引は、店舗賃貸借契約における法的地位や権利は移転しないが、当該返還請求権に対する支配が第三者に移転しているため、会計上売却取引として認識しており、売却処理した差入保証金の当期末未償還残高は975百万円であります。なお、当期末未償還残高のうち630百万円については、返還請求権を当社に売り戻すプットオプションが付与されております。</p> <p>9. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </table> <p>10. 当期に増加した発行済株式数</p> <p>(1) 発行形態 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">2,714,175 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">1,667 円 50 銭</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">834 円</td> </tr> </table> <p>(2) 発行形態 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">2,535,434 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">1,667 円 50 銭</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">834 円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	20,000 百万円	の総額		借入実行残高	18,000	差引額	2,000	発行株式数	2,714,175 株	発行価格	1,667 円 50 銭	資本組入額	834 円	発行株式数	2,535,434 株	発行価格	1,667 円 50 銭	資本組入額	834 円	<p>8. 差入保証金 建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である建設協力金条項に基づく返還請求権を第三者に売却しております。当該取引は、店舗賃貸借契約における法的地位や権利は移転しないが、当該返還請求権に対する支配が第三者に移転しているため、会計上売却取引として認識しており、売却処理した差入保証金の当期末未償還残高は849百万円であります。なお、当期末未償還残高のうち585百万円については、返還請求権を当社に売り戻すプットオプションが付与されております。</p> <p>9. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> </table> <p>10. 当期に増加した発行済株式数</p> <p>(1) 発行形態 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">3,439,260 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">1,453 円 80 銭</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">727 円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	20,000 百万円	の総額		借入実行残高	9,000	差引額	11,000	発行株式数	3,439,260 株	発行価格	1,453 円 80 銭	資本組入額	727 円
貸出コミットメント	20,000 百万円																																		
の総額																																			
借入実行残高	18,000																																		
差引額	2,000																																		
発行株式数	2,714,175 株																																		
発行価格	1,667 円 50 銭																																		
資本組入額	834 円																																		
発行株式数	2,535,434 株																																		
発行価格	1,667 円 50 銭																																		
資本組入額	834 円																																		
貸出コミットメント	20,000 百万円																																		
の総額																																			
借入実行残高	9,000																																		
差引額	11,000																																		
発行株式数	3,439,260 株																																		
発行価格	1,453 円 80 銭																																		
資本組入額	727 円																																		

(損益計算書関係)

平成17年2月期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	平成18年2月期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)																																										
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手数料 304百万円</p> <p>2. 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160</td> </tr> </table> <p>5. 構造改善費用は、先行投資の見直しによる出店中止にともなうものであり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借地権解約損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table>	建物	70百万円	構築物	5	土地	22	計	98	建物	37百万円	構築物	33	器具及び備品	3	借地権	12	差入保証金	69	その他	4	計	160	借地権解約損	3百万円	その他	8	計	11	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手数料 297百万円</p> <p>2. 固定資産売却益は土地及び建物の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297</td> </tr> </table>	建物	168百万円	構築物	33	器具及び備品	19	借地権	16	差入保証金	38	その他	21	計	297
建物	70百万円																																										
構築物	5																																										
土地	22																																										
計	98																																										
建物	37百万円																																										
構築物	33																																										
器具及び備品	3																																										
借地権	12																																										
差入保証金	69																																										
その他	4																																										
計	160																																										
借地権解約損	3百万円																																										
その他	8																																										
計	11																																										
建物	168百万円																																										
構築物	33																																										
器具及び備品	19																																										
借地権	16																																										
差入保証金	38																																										
その他	21																																										
計	297																																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

平成17年2月期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	平成18年2月期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)																																		
<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,292百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,292</td> </tr> </table> <p>2.重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,378百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,753</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,292百万円	現金及び現金同等物	3,292	新株予約権の行使による資本金増加額	4,378百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	4,375	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	8,753	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,880百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,861</td> </tr> </table> <p>2.重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,999</td> </tr> </table> <p>(2)子会社の会社分割による承継 当事業年度に会社分割により子会社大阪エイチシー(株)より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,894 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,559</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,463</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,493</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,880百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	18	現金及び現金同等物	3,861	新株予約権の行使による資本金増加額	2,500百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,499	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	4,999	流動資産	4,894 百万円	固定資産	664	資産合計	5,559	流動負債	4,463	固定負債	29	負債合計	4,493
現金及び預金勘定	3,292百万円																																		
現金及び現金同等物	3,292																																		
新株予約権の行使による資本金増加額	4,378百万円																																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	4,375																																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	8,753																																		
現金及び預金勘定	3,880百万円																																		
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	18																																		
現金及び現金同等物	3,861																																		
新株予約権の行使による資本金増加額	2,500百万円																																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,499																																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	4,999																																		
流動資産	4,894 百万円																																		
固定資産	664																																		
資産合計	5,559																																		
流動負債	4,463																																		
固定負債	29																																		
負債合計	4,493																																		

(リース取引関係)

(百万円未満切捨表示)

平成17年2月期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)				平成18年2月期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物附属設備	499	210	289	建物附属設備	464	253	211
機械及び装置	360	232	127	機械及び装置	280	191	88
器具及び備品	9,082	4,263	4,819	器具及び備品	10,501	4,161	6,339
その他	759	344	415	その他	2,879	696	2,183
計	10,702	5,051	5,651	計	14,125	5,302	8,822
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	1,925 百万円			1 年 内	2,648 百万円		
1 年 超	3,840			1 年 超	6,320		
合 計	5,765			合 計	8,969		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	2,182 百万円			支払リース料	2,866 百万円		
減価償却費相当額	2,042			減価償却費相当額	2,725		
支払利息相当額	137			支払利息相当額	182		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側)				2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内	299 百万円			1 年 内	299 百万円		
1 年 超	2,488			1 年 超	2,189		
合 計	2,787			合 計	2,488		

(有価証券関係)

(1) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨表示)

	種 類	平成17年2月期 (平成17年2月28日現在)			平成18年2月期 (平成18年2月28日現在)		
		取得原価	貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1)株式	407	461	54	1,226	1,996	770
	(2)債券						
	(3)その他						
	小計	407	461	54	1,226	1,996	770
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1)株式	20	20	0			
	(2)債券						
	(3)その他						
	小計	20	20	0			
	合 計	427	481	53	1,226	1,996	770

(3) 当期中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨表示)

自平成16年3月1日 至平成17年2月28日			自平成17年3月1日 至平成18年2月28日		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
			49	12	

(4) 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(百万円未満切捨表示)

	平成17年2月期 (平成17年2月28日現在)	平成18年2月期 (平成18年2月28日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,353	505
合 計	1,353	505

(5) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(1)取引の状況に関する事項

<p>平成17年2月期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)</p>	<p>平成18年2月期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)</p>
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務グループが決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利関連ではデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 なお、取引相手先は金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(2)取引の時価等に関する事項

1. 通貨関連

(百万円未満切捨表示)

種 類	平成17年2月期 (平成17年2月28日現在)				平成18年2月期 (平成18年2月28日現在)			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 米ドル				9,974	6,462	10,044	70	
ユーロ				16		15	0	
通貨スワップ取引 受取日本円・支払米ドル				15,667	15,667	113	113	
受取米ドル・支払日本円				3,267	1,572	11	11	
通貨オプション取引 売建 プット・米ドル				12,018 (770)	9,666 (5)	548	221	
買建 コール・米ドル				10,173 (664)	8,371 (1)	797	132	
合 計				51,117	41,739	11,530	548	

(注)

平成17年2月期 (平成17年2月28日現在)	平成18年2月期 (平成18年2月28日現在)
	1. 時価の算定方法 取引先の金融機関から提示された価格によつております。 2. 通貨オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。ただし、実際の契約は全てゼロコストオプションであり、オプション料の受払いは発生してありません。

2. 金利関連

平成17年2月期 (平成17年2月28日現在)	平成18年2月期 (平成18年2月28日現在)
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しており、それ以外の取引はないため、該当事項はありません。	同 左

(持分法損益等)

平成17年2月期(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

平成18年2月期(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

(2)退職給付債務に関する事項

	平成17年2月期末 (平成17年2月28日現在)	平成18年2月期末 (平成18年2月28日現在)
(1) 退職給付債務	1,171 百万円	1,333 百万円
(2) 年金資産	1,069	1,366
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	102	33
(4) 未認識数理計算上の差異	98	42
(5) 貸借対照表計上額純額(3) + (4)	4	9
(6) 前払年金費用		
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	4	9

(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない総合設立型厚生年金基金制度の年金資産の額は平成17年2月期末 4,094百万円、平成18年2月期末5,425百万円であります。

(3)退職給付費用に関する事項

	平成17年2月期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	平成18年2月期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
(1) 勤務費用	169 百万円	183 百万円
(2) 利息費用	19	23
(3) 期待運用収益(減算)	17	21
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33	37
退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	204	222

(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない総合設立型厚生年金基金制度への掛金拠出額(会社負担額)は平成17年2月期 254百万円、平成18年2月期383百万円であります。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成17年2月期末 (平成17年2月28日現在)	平成18年2月期末 (平成18年2月28日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各期の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額法 により按分した額をそれぞれ 発生翌期から費用処理する こととしております。)	同 左

(税効果会計関係)

平成17年2月期末 (平成17年2月28日現在)	平成18年2月期末 (平成18年2月28日現在)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
賞与引当金繰入額否認 379 百万円	賞与引当金繰入額否認 384 百万円
未払事業税否認 85	未払事業税否認 184
役員退職引当金繰入額否認 79	建設協力金譲渡損否認 43
建設協力金譲渡損否認 48	未払事業所税否認 92
未払事業所税否認 76	商品評価損否認 141
その他 239	閉店等損失引当金繰入額否認 175
繰延税金資産計 909	その他 289
その他有価証券評価差額金 21	繰延税金資産計 1,312
繰延税金負債計 21	その他有価証券評価差額金 313
繰延税金資産の純額 887	繰延税金負債計 313
	繰延税金資産の純額 998
	(注)当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれており ます。
	流動資産 - 繰延税金資産 1,047 百万円
	固定資産 - 繰延税金資産 -
	流動負債 - 繰延税金負債 -
	固定負債 - 繰延税金負債 48
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との間に重要な差異があるときの、当該差 異の原因となった主要な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との間に重要な差異があるときの、当該差 異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 42.0 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.7	交際費等永久に損金に算入さ れない項目 1.0
住民税均等割等 5.9	住民税均等割等 5.3
税率変更による影響 0.4	その他 0.6
その他 0.1	税効果会計適用後の法人税 等の負担率 46.4
税効果会計適用後の法人税 等の負担率 50.1	

(関連当事者との取引)

平成17年2月期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属 性	氏 名	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の 関 係				
役員及 びその 近親者	疋田耕造			当 社 代表取締役 社 長	(被所有) 直 接 12.48%			土地の賃借	49		

(注) 1 . 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料は、路線価に対する近隣の時価を基準に決定しております。

(2) 子会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の 関 係				
子会社	大阪イイチ(株)	大阪府 堺 市	50	日用雑貨品 等 卸 売 業	(所 有) 直 接 100%	役員5名	当社の海 外商品を 輸入	輸入商品の 仕 入	32,264	買掛金	3,480
								納品代行手 数 料	304		
								債 務 保 証	3,550		

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の仕入及び納品代行手数料については、一般仕入先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) 債務保証は金融機関からの借入に対して行っているものであります。

平成18年2月期（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	疋田耕造			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 11.01%			土地の賃借	46		
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	コナクリート(株)	大阪府 堺市	100	石油小売業		役員2名		商品の売上	1	売掛金	0
								商品の仕入	72	買掛金	5
								車両用燃料 の購入	46	未払金	3
								建物の賃貸	51	受入保 証金	30

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 土地の賃借料は、当該物件を転貸しているため、賃貸料を勘案して決定しております。
- (2) 商品の売上・仕入、車両用燃料の購入及び建物の賃貸については一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社名 の 社 名 等 称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	大阪イチシ(株)	大阪府 堺市	50	日用雑貨品 等卸売業	(所有) 直接 100%	役員5名	当社の海 外商品を 輸入	輸入商品の 仕入	26,400	買掛金	778
								納品代行手 数料	297		
								会社分割に よる承継	1,066		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入及び納品代行手数料については、一般仕入先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) 会社分割による承継は、会社分割契約書によっております。

3. 平成18年2月28日に大阪イチシー(株)の輸入部門を会社分割方式で承継しております。

(重要な後発事象)

平成17年2月期末 (平成17年2月28日現在)	平成18年2月期末 (平成18年2月28日現在)
該当事項はありません。	同左

5. 商品部門別売上高

(百万円未満切捨表示)

期 別 部 門	平成17年2月期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)		平成18年2月期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率
		%		%		%
ホームインプルーブメント(DIY用品)	78,401	32.1	84,274	31.4	5,872	7.5
ハウスキーピング(家庭用品)	107,214	44.0	118,768	44.3	11,553	10.8
カー・レジャー(カー・レジャー用品)	49,221	20.2	54,430	20.3	5,208	10.6
そ の 他	9,024	3.7	10,695	4.0	1,671	18.5
合 計	243,860	100.0	268,167	100.0	24,306	10.0

(注)部門別の各構成内容は次のとおりであります。

- 1.ホームインプルーブメント(木材・建材、工具、建築金物、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、
資材・エクステリア、水道・住設機器、リフォーム)
- 2.ハウスキーピング(ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、
履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品)
- 3.カー・レジャー(カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- 4.そ の 他 (フード、バラエティグッズ、自動販売機、酒類、灯油)

6. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(平成18年5月25日付)

昇格・新任予定取締役

常務取締役執行役員 経理部長

(現 取締役執行役員 経理部長) 稲垣 忠

取締役執行役員 人事総務部長

(現 執行役員 人事総務部長) 寺田光廣

退任予定取締役

常務取締役執行役員 リフォーム事業部長

柿崎靖文

取締役執行役員 総合企画部部長代行

西田 準

取締役執行役員 総合企画部部長代行(兼)

吉野淳二

経営企画室長

取締役執行役員 開発部長(兼)開発グループ

塚脇慎一郎

マネージャー

取締役執行役員 品質保証室長

池山允敏